

本会議の代表質問から

5月21日の本会議では、次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。



録画映像はこちらから



自民党



湯浅 光彦 議員 (右京区)

医療ひっ迫を防ぐ体制構築と迅速かつ円滑なワクチン接種

医療機関・関係団体と連携を強化し、症状に応じた入院ベッドの確保と宿泊・自宅療養の的確なマッチングを図るべき。また、速やかなワクチン接種の完了に向け、確実な供給体制と打ち手を確保するとともに、接種のキャンセル等が発生した際にワクチンを無駄にしない確実な取組が必須。



新型コロナウイルスワクチン

ジェンダー平等の視点に基づいた学校教育

ジェンダー平等の視点に基づき教職員向け人権研修を実施し、人権教育に係る冊子にジェンダー平等を明記する等の取組が必要だ。また、経済的な理由で生理用品が買えない問題への対策が急がれ、学校のトイレに無料で使える生理用品の常備を求める。

人権教育の指針となる冊子を作成し、男女平等の理念を教育活動に浸透させることを重要課題と位置づけ、学校生活のあらゆる場面で男女共同参画の理念を踏まえた取組を進めている。生理用品は、学校での配備を充実するとともに、配布を通じて養護教諭等が寄り添い、困りを抱える生徒やその家庭への支援に繋げる。

公明党



湯浅 光彦 議員 (右京区)

ワクチン接種の取組と若年層への感染拡大防止対策

65歳以上の高齢者への接種を7月中旬に完了させるため実効性のある取組が必要。64歳以下の基礎疾患を持つ方や障害を持つ方等に対してはより取り組む

コロナ禍における保育の在り方と環境の整備

保育体制維持のために、医療機関での専門的対応や感染状況に応じたガイドラインが必要だ。また、保護者の孤立を防ぎ子どもの育ちを保障する更なる取組を求める。保育施設では殺菌消毒が不可欠で、換気や空間除菌も必要だ。衛生対策と省エネを両立できる機器の導入について伺う。

ガイドライン等の更なる取組は、感染力の強い変異株が猛威を振るっていること等を踏まえ、専門的知見や国の動き等を見極めながら検討を行う。衛生対策と省エネを両立できる機器について、感染拡大防止に係る物品購入等の補助制度の中で、その効果も含めて対応を検討する。



さくらい 泰広 議員 (左京区)

災害に強い森林の整備

山間部の森林の保水力は土砂災害や洪水被害を緩和する防災機能があるが、台風等による

倒木被害が発生し市民生活に影響が出ている。国や府、インフラ管理者と連携して倒木の未然防止対策のための森林整備を行う制度いわゆる鞍馬プランを活用した事業の進捗状況と今後の方向性を。

既に鞍山電鉄鞍馬線沿いの森林約12haの整備を完了し、隣接する森林の整備に向け国との協議を進めている。今後、当該事業の拡大実施に向けて、実態に応じた補助の拡充等を国や府に要請するとともに、木の文化の継承・発展と森林の多面的機能を発揮させるため全庁体制で取り組む。

山間地域等における児童クラブ機能の確保

コロナ禍で児童クラブ機能の重要性や社会的認知度が高まる中、様々な既存資源を活用しつつ、全小学校区での設置に向けた取組が必要で、山間地域では整備の遅れが課題だ。児童クラブ未設置の学区・特に過疎化、少子化対策にも寄与する山間地域の児童クラブの機能確保について伺う。

山間地域では、地域に根差した各種団体に自発的・主体的な取組を行っていただいております。一定のニーズが認められる場合に財政支援を行ってきたい。今後、山間地域においても中長期的なニーズが見込める場合、既存の社会資源を生かしながら、積極的に児童クラブ機能の確保に取り組む。



兵藤 しんいち 議員 (北区)

新たな観光誘致策「アストロツーリズム」

ポストコロナ社会を見据え、北部山間地域の美しい星空、青少年科学センターや天文台等の施設、貴重な歴史文化など本市が誇る天文に係る財産を観光資源として活用する「アストロツーリズム」を提唱する。夜観光や宿泊観光の促進、新たな観光や宿泊観光の促進、新たな観光や宿泊観光の促進につなげていくべきである。

天文観測施設などの観光資源をいかしたコンテンツや山間地域等の魅力の発掘は、観光の分散化、滞在型観光の推進に重要だ。夜空を楽しむイベント情報の発信や郊外の魅力を切口とした観光ツアーの造成・PR等に取り組み、宿泊観光や夜観光を一層推進し、地域の活性化につなげる。

民主市民フオ



山岸 たかひこ 議員 (伏見区)

災害に備えた多様な避難行動と市民備蓄の推進

大規模地震や深刻化する風水害に鑑み、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を急ぐ



平山 たかお 議員 (東山区)

行財政改革の目標と実施

危機的な市財政をいかに舵取りするかの。今後、特別の財源対策を講じない財政運営が重要で、行財政改革計画における再建に向けた道筋はどのようなものか。改革は市民理解が重要で、歳出削減だけでなく歳入増加策も検討すべき。さらに、国からの支援を獲得する知恵を絞るべき。

公債償還基金の計画外の取崩しを令和15年度までに脱却することとし、市民の皆様現状をご理解いただき、あらゆる改革に取り組む。まずは基金残高の必達目標を掲げ、歳出上限を設定する。また、成長戦略の推進、新税・超過課税の検討等の努力をしようとして、国へ支援を求めたい。

コロナ禍における京都経済への対策

給付金の再実施や協力金の早期支給を国や府に要望し、中小企業等再起支援補助金を申請者全員に支給する等、できる限りの支援策を講じて事業者を必ず守るというメッセージにつなげるべき。また、感染防止対策を講じている事業者が報われる施策など、市民に納得いただける取組が必要。

苦境にある中小企業を守るため、相談体制の強化や補助金等の支援策を講じ、国や府に重ねて要請してきた。補助金が必要とされる全ての事業者に行き渡るよう追加補正も含めあらゆる手法を検討する。また、感染防止対策

共産党



樋口 英明 議員 (左京区)

ワクチン接種の保障と検査の抜本的拡充

安全で迅速な接種を公的に保障するため、医師会等と連携した集団接種会場の増設や市民への情報提供等が重要。検査を高齢者施設以外でも定期的に行い、陽性者が出た施設への支援を拡充するとともに、国にモニタリング検査を増やすよう求めるべき。

ワクチン接種については、医師会等と連携し、個別接種を基本に、集団接種も拡充するとともに、ポータルサイト等で情報発信を行っている。PCR検査は独自基準を設け先駆的に進めており、障害者支援施設の抗原検査を実施している。感染者等が発生した施設へは、人員確保や消毒等に係る経費を支援している。



検査の拡充

京都党



神谷 修平 議員 (下京区)

検査の拡充とワクチンの接種体制

客観的な基準を設け積極的検査を行い、保健所の人員を適正に配置すべき。ワクチン接種においては、教職員等の優先順位を見直し、情報発信に努め、集団接種を主軸にした安心できる接種体制を構築すべき。府など関係機関と連携し、7月末までに高齢者の接種完了に臨んでほしい。

感染の可能性を幅広く捉えた検査や積極的疫学調査により感染経路の把握と感染拡大防止に取り組んでいる。保健所は増員しており、今後も必要な体制を確保する。ワクチン接種順位は国が定めるが、ポータルサイト等を通じて情報発信に取り組み、個別・集団接種体制の充実を図る。



新型コロナウイルスワクチンの接種

左京区北部地域の公共交通の確保

左京区北部の山間地域で唯一の公共交通である京都バスが減便された際、自治連絡協議会が、市も間に入って事業者と協議し運行時間など住民要望に近づける努力がされた。その後も、通院の足の確保等の検討が続けられているが、市も住民の意見を聞き支援を強化することを求める。

減便の際には、影響を最小限に留めるよう市から要請し、日常生活に配慮した時刻に調整された。現在、自治連で将来にわたるバス運行の確保に向け利用促進の取組等が議論されており、市としても住民に寄り添い取組を方押しし、大切な街を守るための方策を、事業者と連携して進める。



ほり 信子 議員 (右京区)

敬老乗車証制度

行財政改革において敬老乗車証制度を改悪しようとしているが、制度に係る費用について利用者と市民の対立があるような情報発信は誤りだ。敬老乗車証は、健康面・経済面等の効果につながり、公共交通の経営にも貢献している。制度創設時の思いに立ち返り、現行制度を守るべき。

用語解説

※倒木の未然防止対策のための森林整備を行う制度(重要インフラ施設周辺森林整備事業) 重要インフラ施設周辺において、森林所有者、市、インフラ施設管理者が、協定に基づき役割と費用を負担して倒木の未然防止対策を行う制度。本市は全国で初めて制度を活用し整備を進めている。

※特別の財源対策 市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」を返済期日前に計画外で取崩すことなどにより補填している。

※行財政改革計画 ははたけ未来「15プラン2025」京都基本計画」に掲げる未来像の実現のための行財政運営や改革の具体策をまとめた計画。今年度早期に策定する予定。

※持続可能な行財政の確立に向けた答申 持続可能な行財政改革を加速させていくため外部有識者会議として「持続可能な行財政審議会」を令和2年7月に設置した。今後進めるべき改革について、同審議会から、令和3年3月に答申が提出された。